



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日
東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
 URL <https://www.nittofuji.co.jp>
 (氏名) 藤田 佳久
 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 配当支払開始予定日 2020年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	57,544	4.8	4,568	9.7	4,970	11.4	3,384	0.8
2019年3月期	54,900	10.8	4,164	43.7	4,463	40.7	3,357	43.7
(注) 包括利益	2020年3月期		3,131百万円 (△8.4%)		2019年3月期		3,418百万円 (19.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	739.10	—	9.5	10.2	7.9
2019年3月期	733.22	—	10.0	9.4	7.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	49,541	36,867	74.3	8,040.87	
2019年3月期	47,969	34,834	72.5	7,595.48	
(参考) 自己資本	2020年3月期		36,815百万円	2019年3月期	34,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,513	△1,950	△1,435	8,411
2019年3月期	3,568	△1,674	△1,964	5,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	90.00	—	130.00	220.00	1,007	30.0	3.0
2020年3月期	—	106.00	—	116.00	222.00	1,016	30.0	2.8
2021年3月期(予想)	—	86.00	—	111.00	197.00		30.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	0.2	1,700	△21.7	1,900	△17.9	1,300	△19.3	283.92
通 期	58,000	0.8	3,900	△14.6	4,300	△13.5	3,000	△11.4	655.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	4,692,364株	2019年3月期	4,692,364株
2020年3月期	113,820株	2019年3月期	113,568株
2020年3月期	4,578,681株	2019年3月期	4,579,113株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,301	1.7	2,804	2.8	4,472	34.1	3,414	43.2
2019年3月期	37,656	2.4	2,727	33.9	3,334	△0.9	2,385	△10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	745.80	—
2019年3月期	520.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,003	32,924	74.8	7,191.03
2019年3月期	42,352	30,502	72.0	6,661.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,924百万円 2019年3月期 30,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「Next Future 2020」をベースに「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、3つの事業戦略である「新しい市場へ」「新しい商品へ」「新しい分野へ」を掲げ、特色ある製品の開発や、美味しさと健康を基軸とした商品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、当社及び子会社の業績が堅調に推移したため、売上高は575億4千4百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。利益面では、引続き全社一丸となり生産性向上・原価低減に注力したことに加え、副製品であるふすま価格が堅調に推移した結果、経常利益49億7千万円（前年同期比 11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億8千4百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	54,900	57,544	2,643	4.8%
営業利益	4,164	4,568	404	9.7%
経常利益	4,463	4,970	507	11.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,357	3,384	26	0.8%

〔セグメント別営業概況〕

①製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	47,690	49,281	1,591	3.3%
営業利益	3,752	4,121	368	9.8%

「製粉及び食品事業」につきましては、昨年4月と10月に外国産小麦の政府売渡価格がそれぞれ平均1.7%、8.7%引き下げられたことにもない、当社においても小麦粉製品の価格改定を行いました。売上高は、当社グループ各社の業績が堅調に推移したため、前年同期比 3.3%増の 492億8千1百万円となりました。営業利益は、グループ各社との連携強化や、コスト削減等の自効努力に加え、副製品であるふすま価格が堅調に推移し、41億2千1百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

②外食事業

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	7,064	8,111	1,046	14.8%
営業利益	200	246	45	22.9%

「外食事業」の㈱さわやか（当連結対象期間1月～12月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のキャンペーンによる販売が好調だったため、売上高は前年同期比 14.8%増加し 81億1千1百万円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、2億4千6百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

③運送事業

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	2,049	2,058	9	0.4%
営業利益	178	169	△8	△4.9%

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、売上高は、前年同期比 0.4%増加し 20億5千8百万円となりました。営業利益は、配送の効率化や経費削減努力を行いました。営業拠点の新設や車両の買い替えに伴う経費の増加により、1億6千9百万円（前年同期比 4.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	比較
流動資産	22,930	24,382	1,452
固定資産	25,038	25,158	120
資産計	47,969	49,541	1,572
流動負債	9,323	9,234	△89
固定負債	3,811	3,440	△370
負債計	13,135	12,674	△460
純資産	34,834	36,867	2,032
負債・純資産計	47,969	49,541	1,572

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度の当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ15億7千2百万円増加し、495億4千1百万円になりました。

流動資産は243億8千2百万円で、短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が増加した一方、原材料及び貯蔵品や営業債権が減少したこと等により、前年度末に比べ 14億5千2百万円増加しました。固定資産は251億5千8百万円で、有形固定資産の増加等により、前年度末に比べ1億2千万円増加しました。この結果、資産合計は495億4千1百万円となり、前年度末に比べ15億7千2百万円増加しました。

流動負債は92億3千4百万円で、未払法人税等の減少により、前年度末に比べ8千9百万円減少しました。固定負債は34億4千万円で、長期借入金の減少等により、前年度末に比べ3億7千万円減少しました。この結果、負債合計は126億7千4百万円となり、前年度末に比べ4億6千万円減少しました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前年度末に比べ20億3千2百万円増加し、368億6千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ 1.8%増加して 74.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の期末残高は84億1千1百万円となり、前連結会計年度末から30億8千7百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した額から、たな卸資産及び売上債権の増減額等を控除し、65億1千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△19億5千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び長期借入金の返済による支出等により△14億3千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	67.5	68.3	72.5	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	41.4	46.4	58.7	53.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.5	1.3	0.8	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.0	87.1	118.3	421.6	1,331.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

「製粉及び食品事業」につきましては、国内市場は少子高齢化の進行や、人口減少による需要の後退が販売競争を一段と激化させ、更にTPP11および日欧EPAへの対応等、この先も難しい事業運営が予想されます。これらに備え競争力を更に強化する必要があります。

「外食事業」では、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力して参ります。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していますが、「原料調達・製造・販売・開発・物流」が一体となり、徹底した効率の追求と競争力の強化に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、(株)増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより、この変化を業績拡大へ繋げるべく最大限努力していく所存です。

以上により2021年3月期（2020年度）の業績予想につきましては、連結売上高580億円（対前期比0.8%増）、連結経常利益43億円（対前期比13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（対前期比11.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としつつも、連結ベースの配当性向 30%以上をもう一つの基準とし、株主の皆様のご期待にこたえて参りたいと考えております。また、引続き、研究開発や生産設備の増強、販売・物流体制の強化など将来の事業展開に必要な資金需要に備えるために内部留保の充実に努めることにしております。

また、剰余金の配当等の決定機関は、2018年6月28日開催の第121 回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることができる旨の定款変更を決議しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当を1株当たり116円とし、これにより年間では、中間配当金と合わせて1株当たり222円の配当となります。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された100株（1 単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準を採用していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640	1,285
受取手形及び売掛金	8,427	7,623
商品及び製品	2,356	2,335
原材料及び貯蔵品	6,236	5,184
短期貸付金	3,736	7,348
未収還付法人税等	—	5
その他	540	605
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	22,930	24,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,552	5,205
機械装置及び運搬具（純額）	3,316	3,329
土地	4,838	4,836
その他（純額）	760	468
有形固定資産合計	13,468	13,840
無形固定資産		
のれん	92	81
その他	614	528
無形固定資産合計	707	610
投資その他の資産		
投資有価証券	8,013	8,051
差入保証金	599	648
退職給付に係る資産	1,848	1,559
繰延税金資産	115	161
その他	347	342
貸倒引当金	△61	△56
投資その他の資産合計	10,862	10,708
固定資産合計	25,038	25,158
資産合計	47,969	49,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,682	4,788
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	336	252
リース債務	0	0
未払法人税等	1,076	643
賞与引当金	468	576
役員賞与引当金	38	46
その他	2,220	2,426
流動負債合計	9,323	9,234
固定負債		
長期借入金	252	—
繰延税金負債	2,496	2,427
役員退職慰労引当金	148	77
退職給付に係る負債	307	307
資産除去債務	419	430
リース債務	5	4
その他	181	193
固定負債合計	3,811	3,440
負債合計	13,135	12,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	24,850	27,153
自己株式	△290	△292
株主資本合計	31,108	33,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,593	3,625
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	49	△1
退職給付に係る調整累計額	26	△219
その他の包括利益累計額合計	3,669	3,404
非支配株主持分	56	51
純資産合計	34,834	36,867
負債純資産合計	47,969	49,541

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	54,900	57,544
売上原価	41,550	43,182
売上総利益	13,350	14,361
販売費及び一般管理費		
販売手数料	603	577
販売運賃	2,381	2,436
貸倒引当金繰入額	0	△2
給料及び手当	2,209	2,347
賞与引当金繰入額	191	289
役員賞与引当金繰入額	38	46
退職給付費用	51	73
役員退職慰労引当金繰入額	26	20
賃借料	692	728
のれん償却額	5	21
その他	2,984	3,253
販売費及び一般管理費合計	9,185	9,792
営業利益	4,164	4,568
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	107	120
為替差益	16	0
固定資産賃貸料	60	202
その他	145	111
営業外収益合計	339	449
営業外費用		
支払利息	7	5
支払補償費	5	12
原料売却損	1	2
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	6	9
その他	19	18
営業外費用合計	40	48
経常利益	4,463	4,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	488	1
特別利益合計	493	4
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	37	46
減損損失	23	8
投資有価証券評価損	—	20
その他	0	—
特別損失合計	65	75
税金等調整前当期純利益	4,890	4,899
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,518
法人税等調整額	80	△15
法人税等合計	1,513	1,503
当期純利益	3,377	3,396
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,357	3,384
非支配株主に帰属する当期純利益	19	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	31
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△48	△51
退職給付に係る調整額	△178	△246
その他の包括利益合計	40	△265
包括利益	3,418	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,400	3,119
非支配株主に係る包括利益	17	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	22,472	△287	28,735
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する当期純利益			3,357		3,357
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,377	△3	2,373
当期末残高	2,500	4,049	24,850	△290	31,108

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,325	95	205	3,626	108	32,470
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△980
親会社株主に帰属する当期純利益						3,357
自己株式の取得						△3
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	△46	△178	42	△50	△8
当期変動額合計	268	△46	△178	42	△51	2,364
当期末残高	3,593	49	26	3,669	56	34,834

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	24,850	△290	31,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,080		△1,080
親会社株主に帰属する当期純利益			3,384		3,384
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,303	△1	2,302
当期末残高	2,500	4,049	27,153	△292	33,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,593	—	49	26	3,669	56	34,834
当期変動額							
剰余金の配当						△11	△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益							3,384
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	0	△50	△246	△264	6	△258
当期変動額合計	31	0	△50	△246	△264	△4	2,032
当期末残高	3,625	0	△1	△219	3,404	51	36,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,890	4,899
減価償却費	1,277	1,339
減損損失	23	8
のれん償却額	5	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△0
退職給付費用 (組替調整分)	△141	△30
受取利息及び受取配当金	△117	△134
支払利息	7	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△488	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
固定資産売却益	△4	△3
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	37	46
売上債権の増減額 (△は増加)	514	802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	1,071
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395	106
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△265	228
その他	11	△44
小計	4,218	8,341
利息及び配当金の受取額	117	134
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△759	△1,951
その他	—	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	6,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	19	△170
有形固定資産の取得による支出	△2,039	△1,593
有形固定資産の売却による収入	56	3
無形固定資産の取得による支出	△65	△77
のれんの取得による支出	△98	△10
投資有価証券の取得による支出	△73	△18
投資有価証券の売却による収入	512	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	0
長期貸付金の回収による収入	4	4
差入保証金の差入による支出	△57	△50
差入保証金の回収による収入	13	1
預り保証金の受入による収入	80	22
その他	△27	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	—
長期借入金の返済による支出	△824	△336
配当金の支払額	△979	△1,080
自己株式の取得による支出	△3	△1
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△58	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	3,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	5,324
現金及び現金同等物の期末残高	5,324	8,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

7社 日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)、(株)増田製粉所、兼三(株)

NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.、NittoFuji International (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.の決算日は2019年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

…株式：移動平均法による原価法

…債券：償却原価法

②たな卸資産

a 商品及び製品

…主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。
 - ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引
 - ③ヘッジ方針
為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	33,638百万円	34,332百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	－百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員	32百万円	19百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	33百万円	－百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
411百万円	431百万円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
計	4百万円	3百万円

3. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	－百万円
土地	4百万円	－百万円
計	4百万円	－百万円

4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	8百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	8百万円
その他(工具器具備品他)	0百万円	0百万円
除却費用	22百万円	31百万円
計	37百万円	46百万円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社8物件)	建物及び構築物	12百万円	東京都足立区・葛飾区 町田市・東久留米市 神奈川県平塚市・高座郡寒川町 埼玉県秩父市 茨城県古河市
	機械装置	2百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	8百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		23百万円	

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業 (社員寮)	建物及び構築物	1百万円	埼玉県さいたま市
外食事業店舗 (連結子会社1物件)	建物及び構築物	4百万円	東京都渋谷区
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	2百万円	
計		8百万円	

製粉及び食品事業につきましては、利用稼働率の低い社員寮の売却等の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	386百万円	20百万円
組替調整額	△0百万円	24百万円
税効果調整前	386百万円	44百万円
税効果額	△118百万円	△13百万円
その他有価証券評価差額金	268百万円	31百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	一百万円	0百万円
税効果額	一百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△48百万円	△51百万円
為替換算調整勘定	△48百万円	△51百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△116百万円	△324百万円
組替調整額	△141百万円	△30百万円
税効果調整前	△257百万円	△354百万円
税効果額	78百万円	108百万円
退職給付に係る調整額	△178百万円	△246百万円
その他の包括利益合計	40百万円	△265百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,692,364	—	—	4,692,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,940	628	—	113,568

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	124.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	412	90.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	595	130.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,692,364	—	—	4,692,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,568	252	—	113,820

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	595	130.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	485	106.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	531	116.00	2020年3月31日	2020年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,640百万円	1,285百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△47 〃	△218 〃
短期貸付金(注)	3,731 〃	7,344 〃
現金及び現金同等物	5,324百万円	8,411百万円

(注) 親会社(三菱商事㈱)が同一であるグループ会社(三菱商事フィナンシャルサービス㈱)が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び㈱増田製粉所が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事㈱を経由し、隅田商事㈱・兼三㈱ほかの特約店等を通じて販売しております。また、㈱さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸㈱が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等
外食事業・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等
運送事業・・・・・・・運送業

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,673	7,063	163	54,900	—	54,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	0	1,886	1,903	△1,903	—
計	47,690	7,064	2,049	56,804	△1,903	54,900
セグメント利益	3,752	200	178	4,131	32	4,164
セグメント資産	45,754	2,444	1,177	49,376	△1,406	47,969
その他の項目						
減価償却費	1,108	130	39	1,278	△0	1,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,755	276	39	2,072	—	2,072

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,270	8,109	163	57,544	—	57,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1	1,894	1,907	△1,907	—
計	49,281	8,111	2,058	59,451	△1,907	57,544
セグメント利益	4,121	246	169	4,537	31	4,568
セグメント資産	46,890	2,849	1,252	50,992	△1,450	49,541
その他の項目						
減価償却費	1,136	150	53	1,340	△0	1,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,287	285	88	1,662	—	1,662

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	12,475	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	9,003	製粉及び食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	—	23	—	23	—	23

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	1	6	—	8	—	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	5	—	5	—	5
当期末残高	—	92	—	92	—	92

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	21	—	21	—	21
当期末残高	—	81	—	81	—	81

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,595.48 ^円	8,040.87 ^円
1株当たり当期純利益	733.22 ^円	739.10 ^円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,357	3,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,357	3,384
普通株式の期中平均株式数(株)	4,579,113	4,578,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。